



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 光村印刷株式会社
 コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3492-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,347	5.9	110	△56.6	167	△42.8	148	130.6
30年3月期第3四半期	12,603	△5.1	255	△47.6	293	△44.7	64	△77.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △173百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 253百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	47.96	—
30年3月期第3四半期	20.65	—

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	28,463	17,500	60.9	5,585.69
30年3月期	27,540	17,844	64.2	5,689.04

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,332百万円 30年3月期 17,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,700	7.4	130	△50.8	150	△46.4	100	△54.1
								32.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	3,103,420 株	30年3月期	3,163,420 株
31年3月期3Q	469 株	30年3月期	55,322 株
31年3月期3Q	3,103,494 株	30年3月期3Q	3,125,734 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気回復が続いています。一方で、米中の貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢に基づく世界経済の下振れリスクの増大等により、先行きは不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、新たな分野（包装・パッケージ）への進出と既存事業とのシナジーを生み出すことを目的に、新村印刷株式会社の全株式を平成30年10月1日付で取得しました。印刷事業については、顧客ニーズの多様化により多品種・少量生産の需要が高まっている商業印刷業界の動向に対応するため、小ロット印刷物の受注生産に向けた取り組みを開始しました。また、グループ内の人材の有効活用のため、人材の再配置を進めています。

なお、新たに当社の連結子会社となった新村印刷株式会社は、今後成長基盤を拡充し光村印刷グループにおけるシナジーを生み出すためには、事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正が不可欠であると判断し、平成31年1月15日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決定しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、133億47百万円（前年同期比5.9%増）となりました。しかしながら、損益面では営業利益1億10百万円（前年同期比56.6%減）、経常利益1億67百万円（前年同期比42.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は保有する投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益（特別利益）を計上した結果1億48百万円（前年同期比130.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

営業部門においては、配送ラベル伝票やフィルム素材の使用量を大幅に削減した環境型デリバリーパックの受注拡大に努めています。生産部門においてはグループ内の生産設備の有効活用によりコスト削減を進めています。

その結果、売上高は配送用伝票や宣伝用印刷物の減少があったものの、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、119億87百万円（前年同期比5.8%増）となりました。しかしながら、損益面ではセグメント損失（営業損失）10百万円（前年同期は1億41百万円の利益）となりました。

② 電子部品製造事業

車載仕様のタッチパネル向けにAgメッシュ配線を直接形成する技術は開発が終了し、平成30年12月に量産に着手しました。

エッチング精密製品は水晶デバイス市場の低迷により売上が減少しましたが、車載用タッチパネル製品の売上が大幅に増加したことにより、売上高は10億90百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、損益面ではセグメント損失（営業損失）1億28百万円（前年同期は1億22百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億56百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益(営業利益)2億49百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加の284億63百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億67百万円増加の109億63百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円減少の175億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成31年1月28日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,088	3,028,726
受取手形及び売掛金	2,654,335	3,056,070
製品	394,301	333,705
仕掛品	390,243	450,186
原材料及び貯蔵品	111,349	150,639
その他	102,702	115,433
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	6,887,020	7,132,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,574,604	6,525,829
機械装置及び運搬具(純額)	2,915,576	3,010,996
土地	2,947,278	3,919,278
リース資産(純額)	1,522,091	1,313,547
その他(純額)	113,140	283,884
有形固定資産合計	14,072,691	15,053,536
無形固定資産		
のれん	53,971	33,732
その他	47,536	62,484
無形固定資産合計	101,508	96,216
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784,371	5,445,878
退職給付に係る資産	483,657	507,590
その他	263,155	281,083
貸倒引当金	△52,187	△53,087
投資その他の資産合計	6,478,996	6,181,464
固定資産合計	20,653,195	21,331,218
資産合計	27,540,216	28,463,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,811	2,129,001
短期借入金	1,560,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	314,000	514,000
リース債務	349,872	315,683
未払法人税等	71,729	56,207
賞与引当金	148,521	40,588
その他	1,291,266	1,090,001
流動負債合計	5,599,201	5,705,483
固定負債		
長期借入金	785,000	1,349,500
リース債務	1,315,865	1,106,592
役員退職慰労引当金	12,823	33,798
退職給付に係る負債	1,331,645	1,687,916
その他	651,163	1,080,046
固定負債合計	4,096,498	5,257,854
負債合計	9,695,700	10,963,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,878,095	5,700,353
自己株式	△160,076	△1,315
株主資本合計	15,775,461	15,756,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982,734	1,643,068
退職給付に係る調整累計額	△76,106	△67,426
その他の包括利益累計額合計	1,906,628	1,575,641
非支配株主持分	162,426	168,518
純資産合計	17,844,516	17,500,642
負債純資産合計	27,540,216	28,463,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,603,138	13,347,280
売上原価	10,166,047	10,798,059
売上総利益	2,437,090	2,549,220
販売費及び一般管理費	2,181,373	2,438,336
営業利益	255,716	110,884
営業外収益		
受取利息	103	318
受取配当金	83,929	95,575
受取家賃	9,827	7,558
その他	25,947	32,950
営業外収益合計	119,807	136,402
営業外費用		
支払利息	57,367	55,399
その他	25,105	24,372
営業外費用合計	82,472	79,772
経常利益	293,051	167,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	154,998
負ののれん発生益	-	16,744
特別利益合計	-	171,743
特別損失		
固定資産売却損	4,384	-
固定資産除却損	71,755	35,737
減損損失	95,843	37,930
特別損失合計	171,983	73,668
税金等調整前四半期純利益	121,068	265,589
法人税、住民税及び事業税	32,590	54,430
法人税等調整額	22,140	53,416
法人税等合計	54,730	107,846
四半期純利益	66,337	157,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,787	8,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,549	148,850

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	66,337	157,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,553	△339,666
退職給付に係る調整額	32,239	8,680
その他の包括利益合計	186,792	△330,986
四半期包括利益	253,130	△173,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,342	△182,136
非支配株主に係る四半期包括利益	1,787	8,892

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,332,711	1,042,304	228,123	12,603,138	—	12,603,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	92,194	92,194	△92,194	—
計	11,332,711	1,042,304	320,318	12,695,333	△92,194	12,603,138
セグメント利益又は損失(△)	141,546	△122,091	236,261	255,716	—	255,716

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,987,353	1,090,367	269,559	13,347,280	—	13,347,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	86,842	86,842	△86,842	—
計	11,987,353	1,090,367	356,402	13,434,122	△86,842	13,347,280
セグメント利益又は損失(△)	△10,722	△128,348	249,954	110,884	—	110,884